

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成28年4月～6月実績

---

平成28年7月～9月予測

---

平成28年7月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成28年4～6月期（調査時点：平成28年6月1日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業27企業、建設業24企業、小売業41企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

## 3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	27	(18.0)	27	(18.0)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

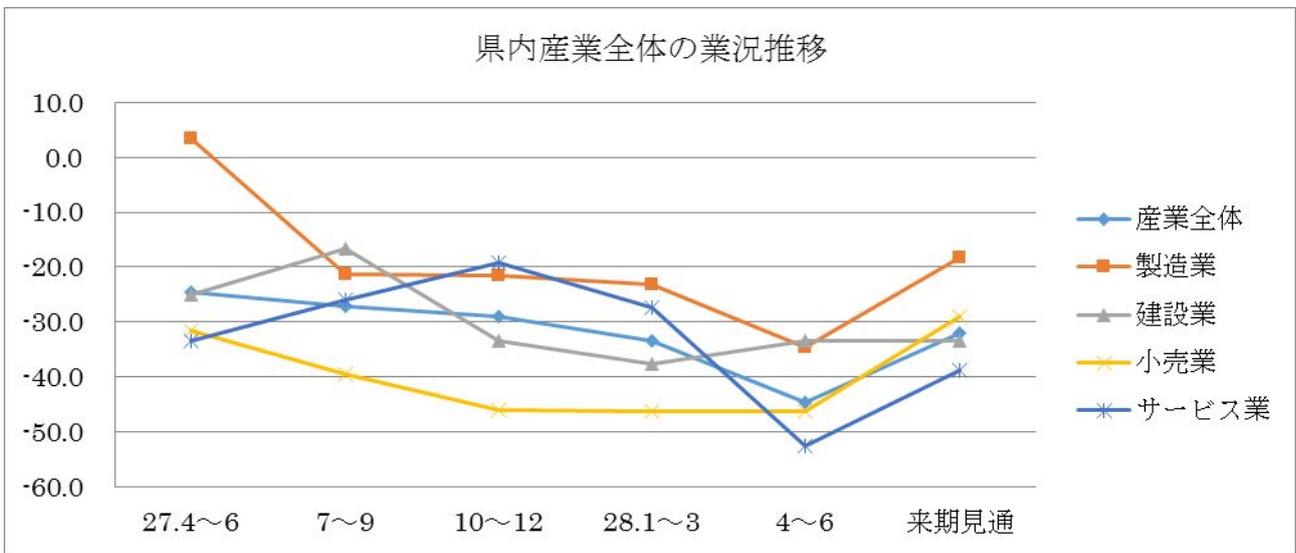
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成28年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△44.7ポイントであり、前期比11.3ポイント悪化し、4期連続の悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△23.1→今回△34.6）が11.5ポイント悪化、建設業（前回△37.5→今回△33.3）が4.2ポイント改善、小売業（前回△46.2→△46.3）が0.1ポイント悪化、サービス業（前回△27.3→△52.6）が25.3ポイント悪化した。今回、建設業を除くすべての業種で悪化となった。

来期（平成28年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも12.8ポイント改善の△31.9となっており、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業は横ばいであるものの製造業、小売業、サービス業ともに改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H27.4~6		H27.7~9		H27.10~12		H28.1~3		H28.4~6		見通し H28.7~9	
産業全体	△24.5	△27.1	△29.0	△33.4	△44.7	△31.9						
製造業	3.5	△21.4	△21.5	△23.1	△34.6	△18.2						
建設業	△25.0	△16.7	△33.4	△37.5	△33.3	△33.3						
小売業	△31.6	△39.5	△46.1	△46.2	△46.3	△29.0						
サービス業	△33.3	△25.9	△19.3	△27.3	△52.6	△38.8						

50.1~100	20.1~50.0	0.1~20.0	△20.0~0.0	△50.0~△20.1	△100~△50.1
快晴	晴れ	薄くもり	くもり	くもり・雨	雨

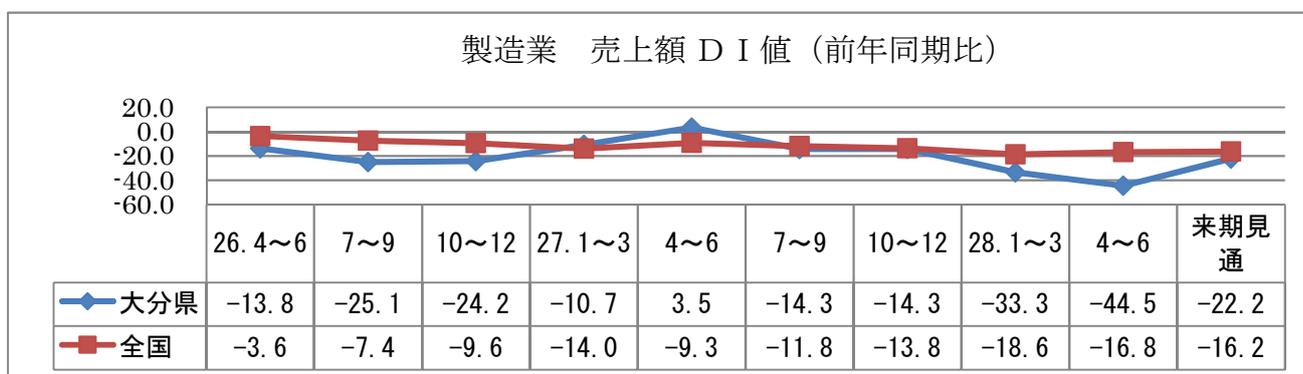
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

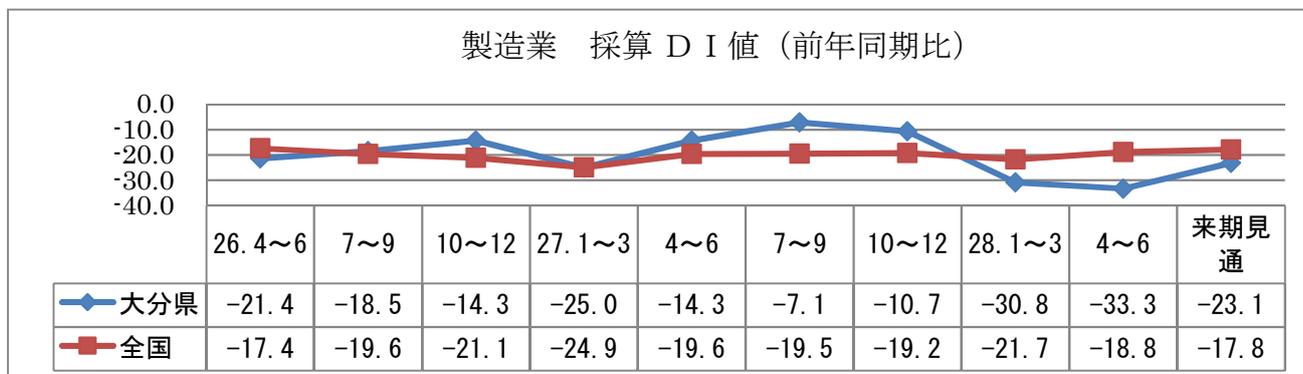
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ11.2ポイント悪化。「採算」については、2.5ポイントの減少。「資金繰り」については、15.4ポイントの減少。「売上額」「採算」「資金繰り」いずれについても悪化しており、全国平均と比べても「売上額」「採算」「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、「売上」「採算」「資金繰り」について全て改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

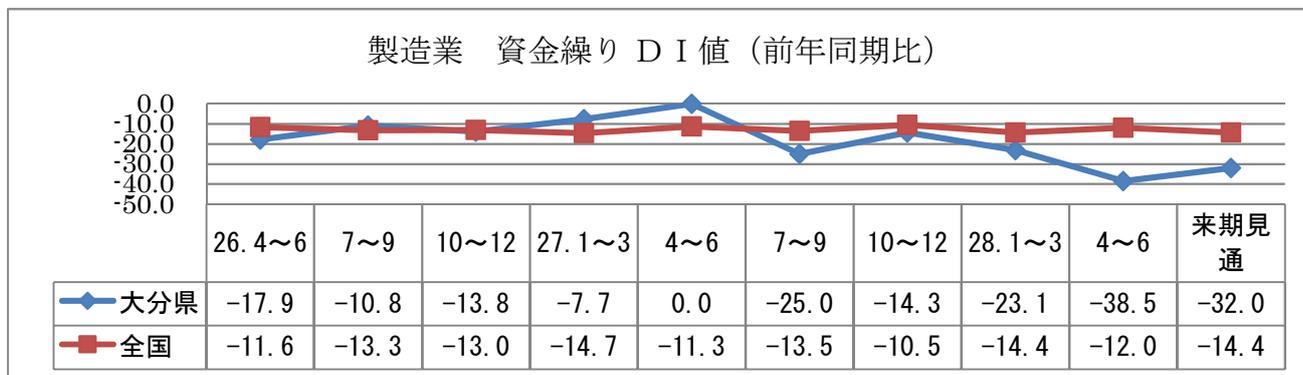
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



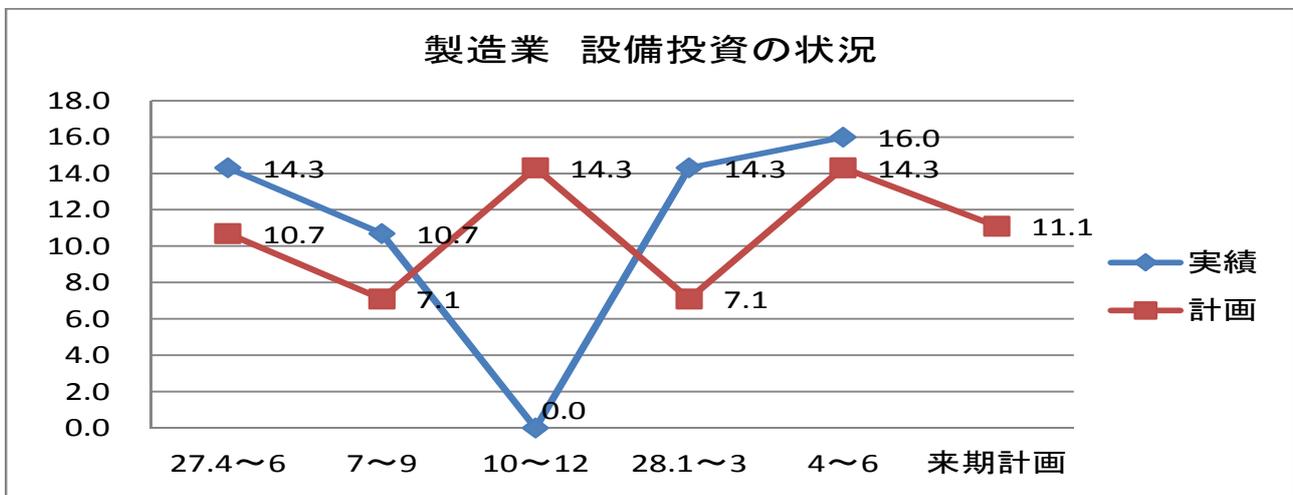
##### ③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

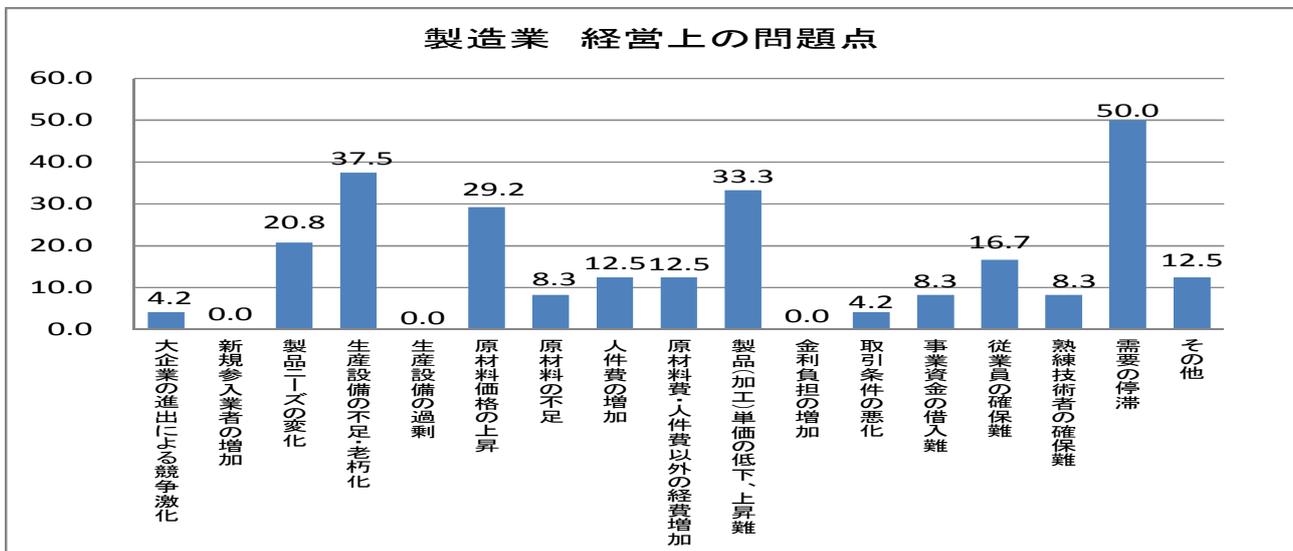
今期、設備投資を実施した企業は4社（16.0%）であった。前期（平成28年1月～3月期）の実施企業が4社（14.3%）であったため、横ばいの状況。来期は、3社（11.1%）が生産設備等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	2	1	0	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	85.7
今期実施（実数）	4	0	0	1	2	1	1	0	0	21
（%）	16.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	84.0
来期計画（実数）	3	0	0	3	0	0	1	0	0	24
（%）	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	88.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 44.0%→今期 50.0%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 36.0%→今期 37.5%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 24.0%→今期 33.3%）であった。



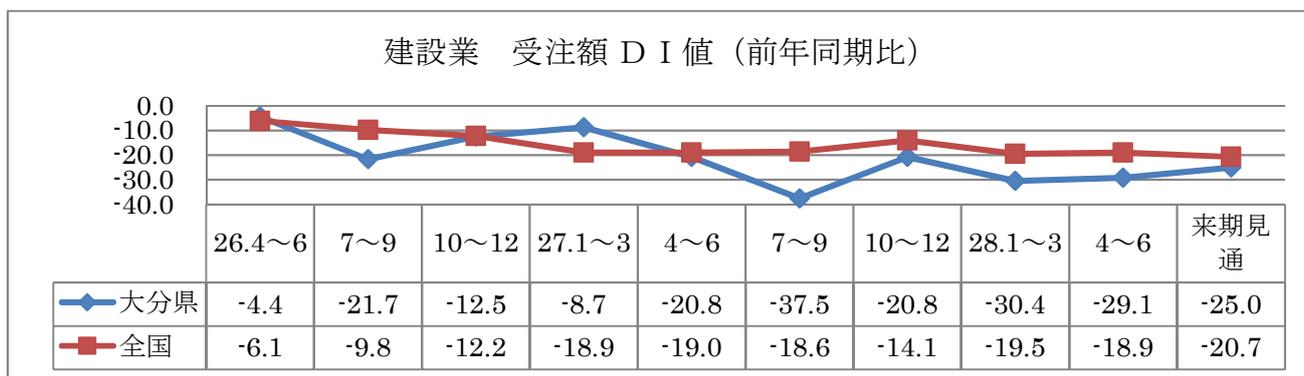
## 2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ1.3ポイントの改善。「採算」については、横ばいの状況。「資金繰り」については7.2ポイントの悪化であった。「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」ともに全国平均を下回っており、改善は遅れている。

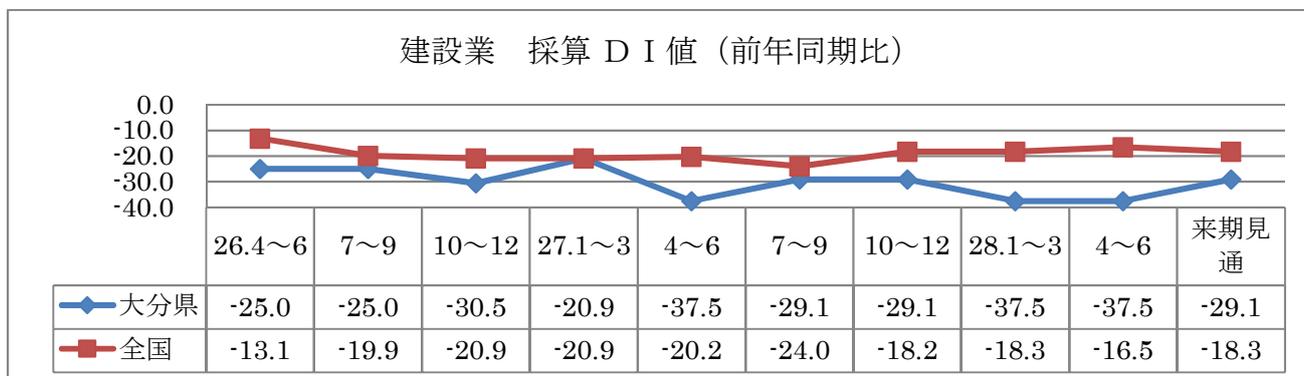
来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」について全て改善の見込みである。

### （1）全国と比較した主要項目の推移

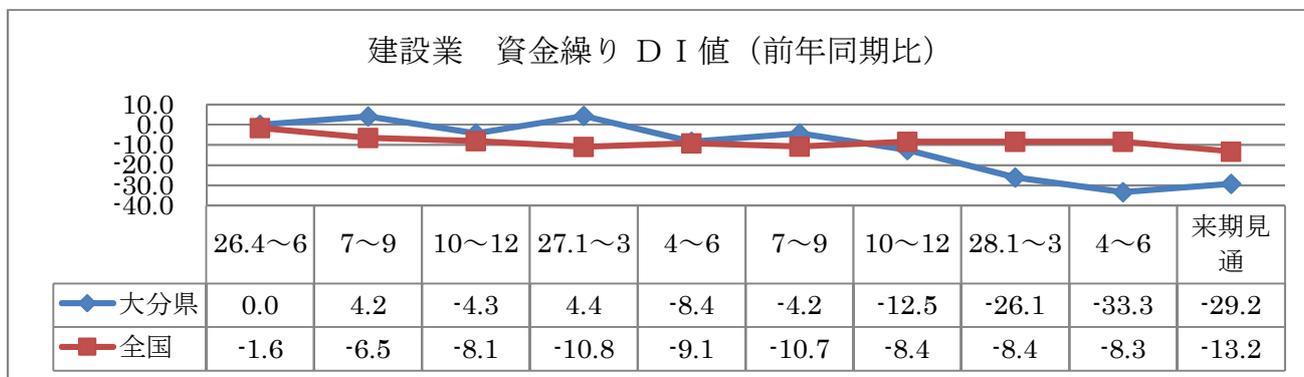
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



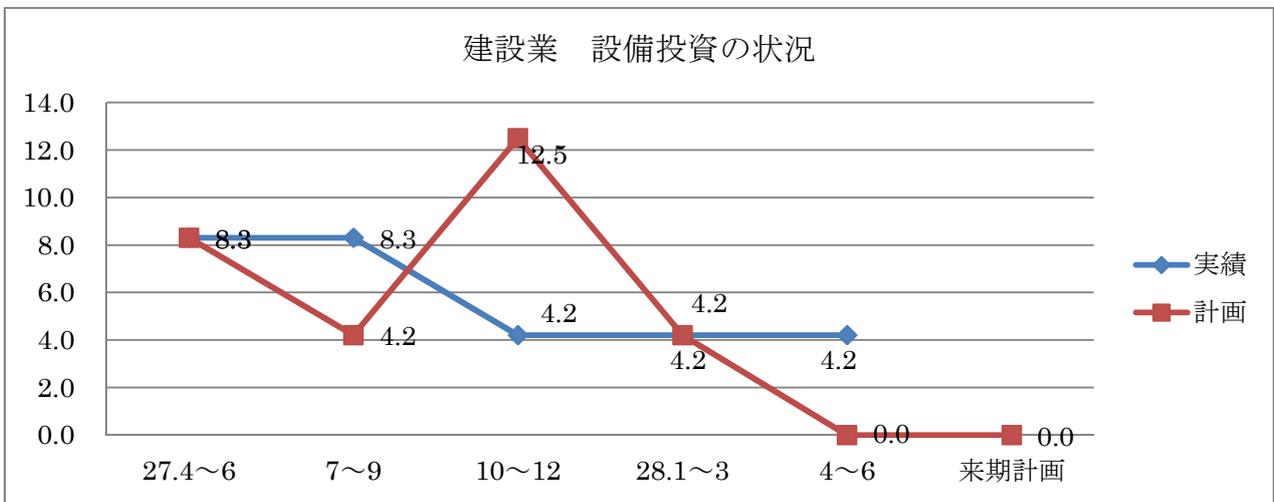
#### ③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

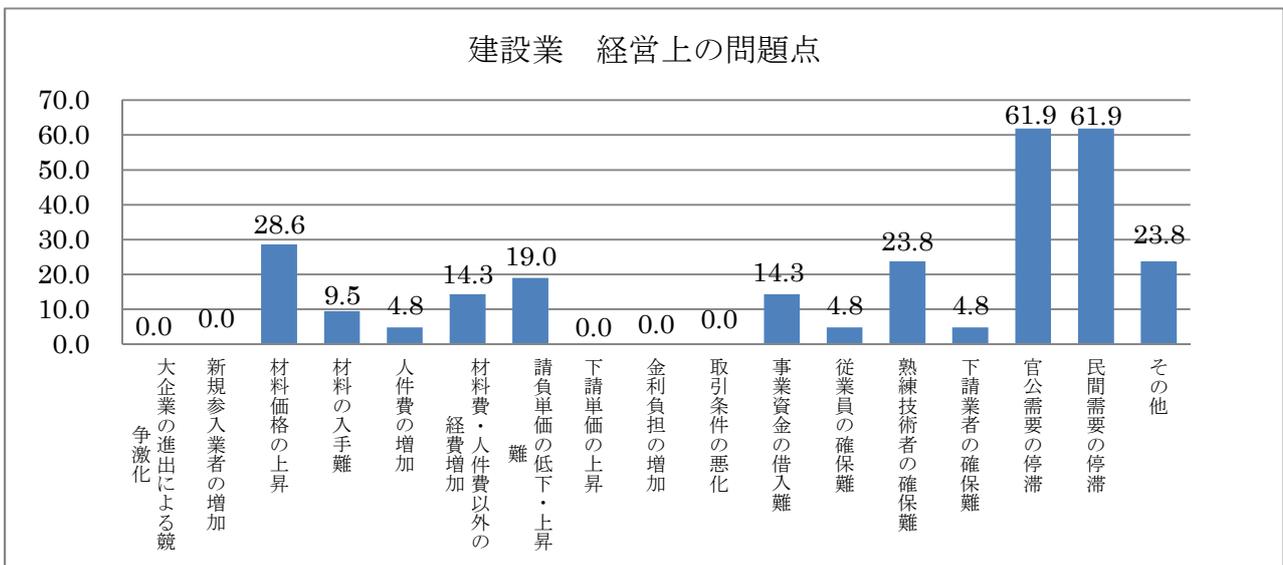
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.2%）であった。前期（平成28年1月～3月期）の実施企業が1社（4.2%）であったため横ばいの状況。来期は、実施企業が無いため、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
今期実施（実数）	1	0	1	0	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
来期計画（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 77.3%→今期 61.9%）「官公需要の停滞」（前期 63.6%→今期 61.9%）、「材料価格の上昇」（前期 31.8%→今期 28.6%）となっている。



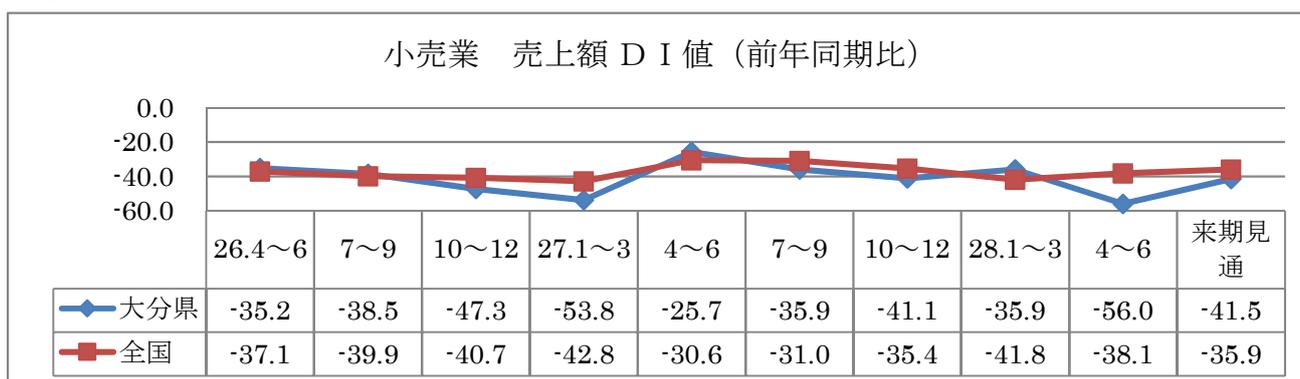
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ20.1ポイント悪化。「採算」については3.8ポイントの減少。「資金繰り」についても、7ポイントの減少であった。

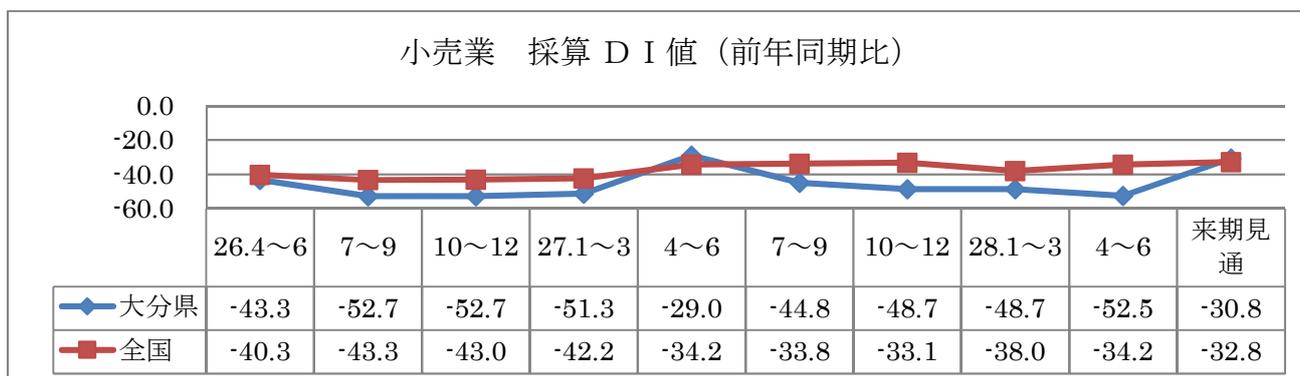
「売上額」「採算」「資金繰り」ともに全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」について改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

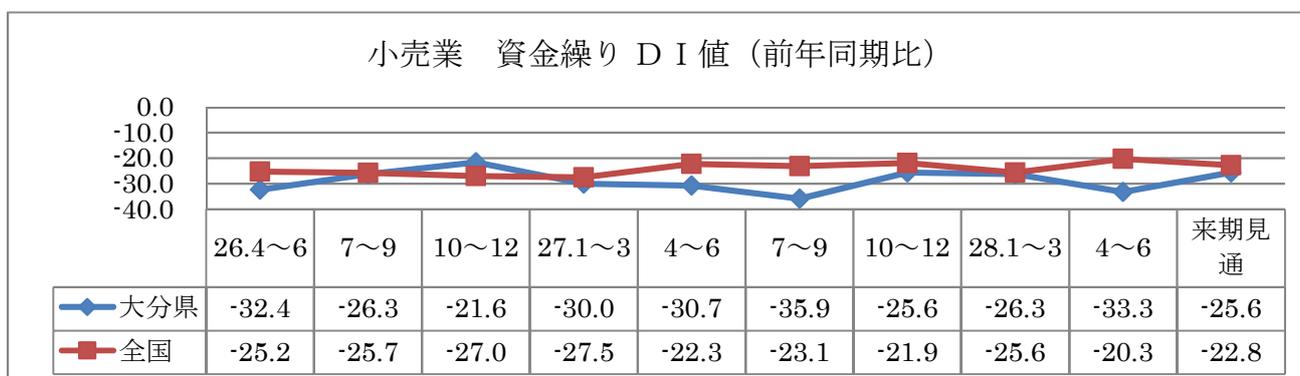
##### ①売上額



##### ②採算 (経常利益)



##### ③資金繰り

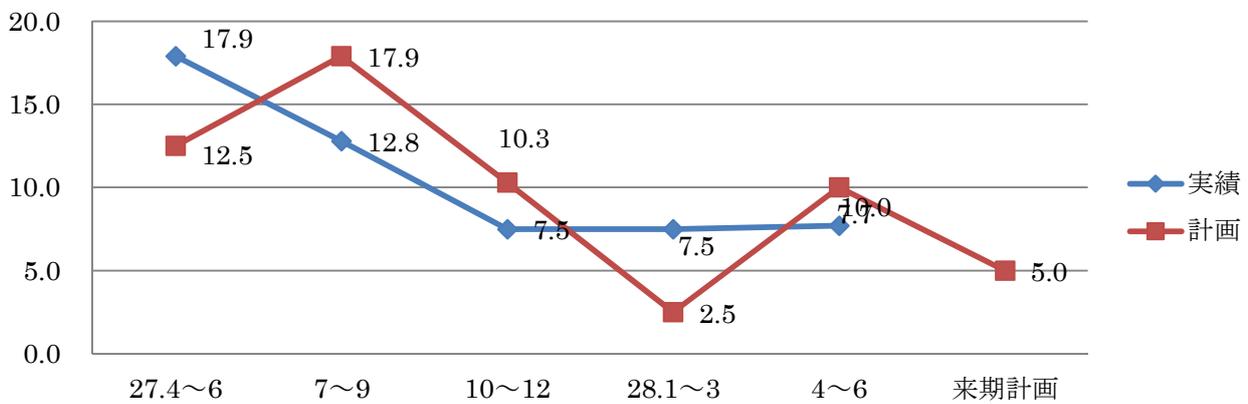


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（7.7%）であった。前期（平成28年1月～3月期）の実施企業が3社（7.5%）であったため横ばいの状況。来期は2社（5.0%）が店舗投資等を計画しており、1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	1	0	0	0	1	0	1	37
（%）	7.5	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	92.5
今期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	1	0	0	36
（%）	7.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	92.3
来期計画（実数）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	38
（%）	5.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0

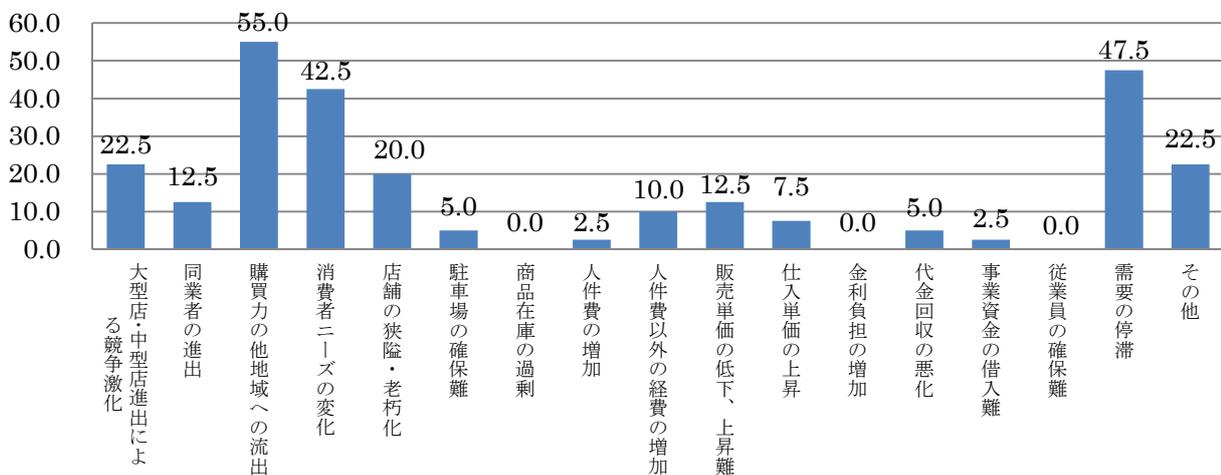
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 50.0%→今期 55.0%）、「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 47.5%）、「消費者ニーズの変化」（前期 36.8%→今期 42.5%）となっている。

小売業 経営上の問題点

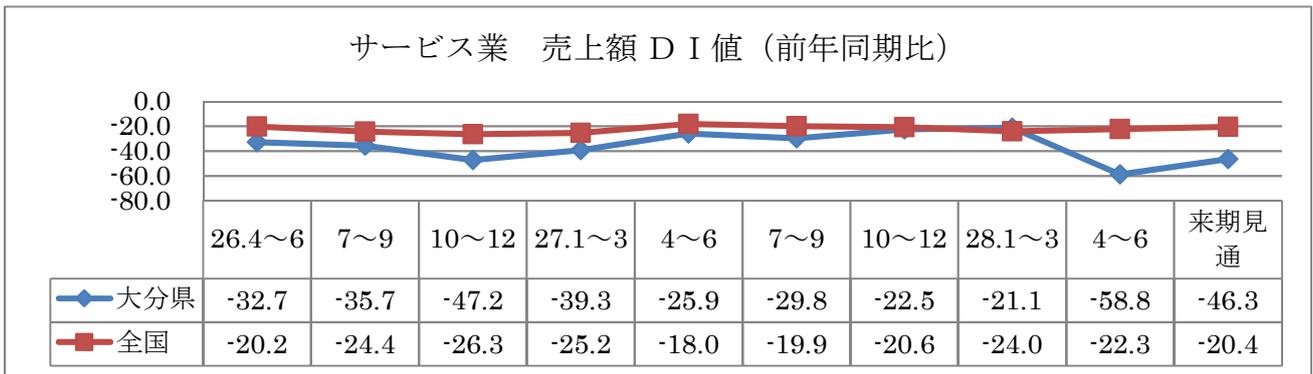


## 4 サービス業の動向

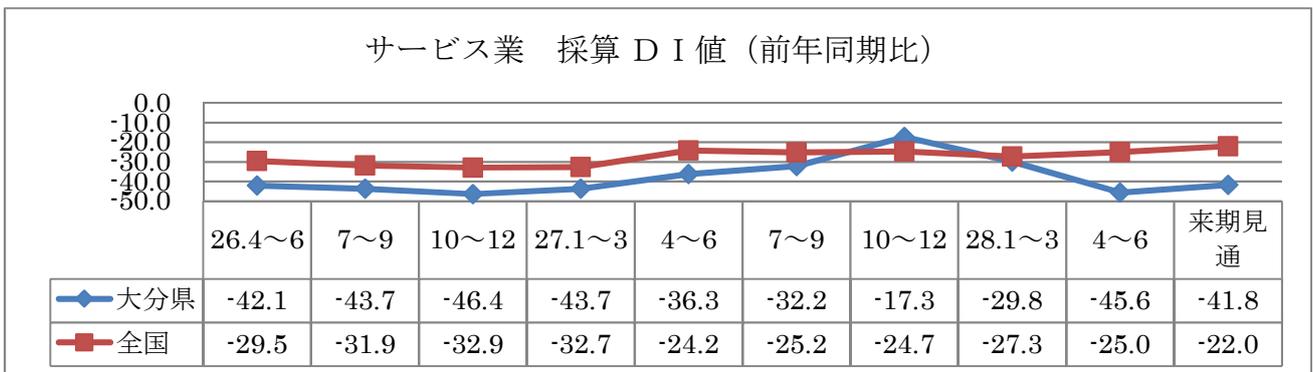
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 37.7 ポイントの大幅に悪化となった。「採算」については、15.8 ポイントの減少。「資金繰り」についても、6 ポイント悪化の状況。全国平均と比べても「売上額」「採算」「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」については改善の見込みであるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

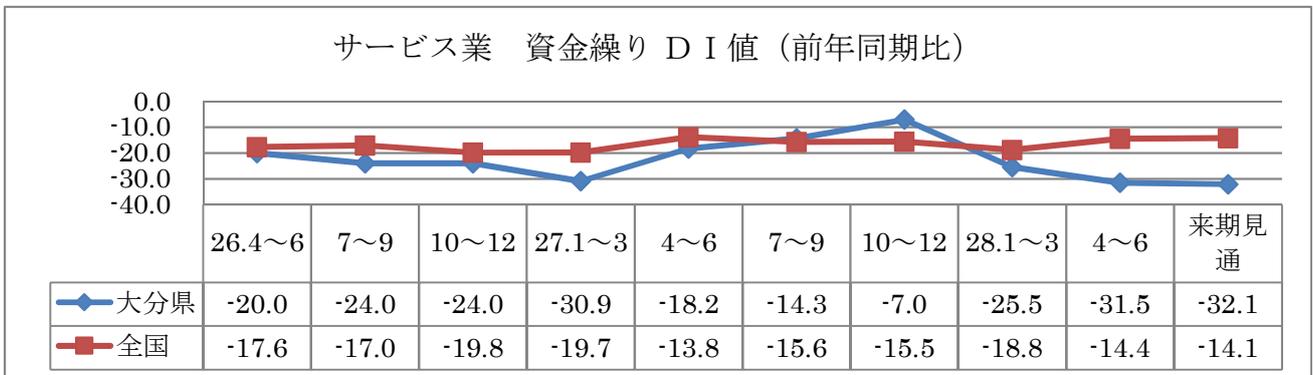
#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

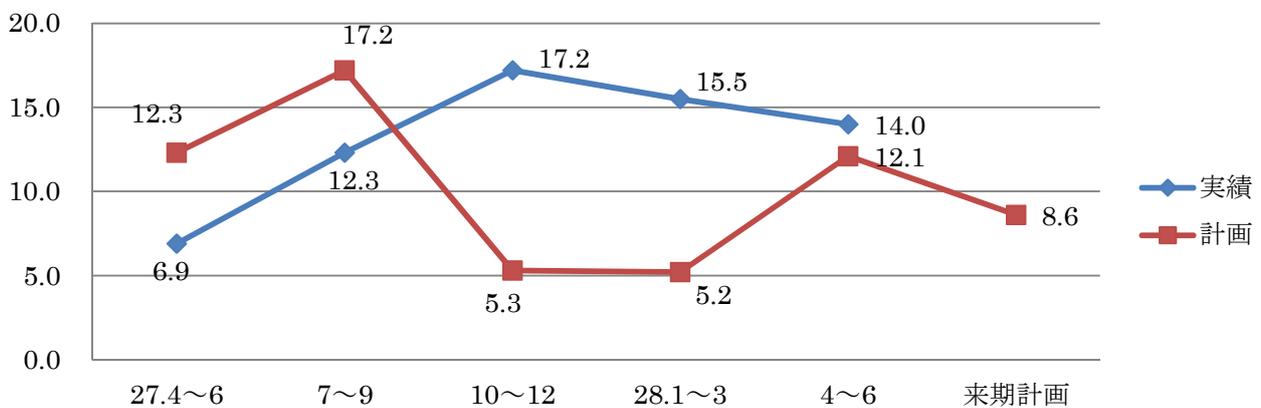


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は8社（14.0%）。前期（平成28年1月～3月期）の実施企業9社（15.5%）のため1社減少。来期は5社（8.6%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	9	0	1	5	0	2	4	0	1	49
（%）	15.5	0.0	11.1	55.6	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	84.5
今期実施（実数）	8	2	3	2	0	3	0	0	2	49
（%）	14.0	25.0	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	25.0	86.0
来期計画（実数）	5	0	0	4	0	2	0	0	0	53
（%）	8.6	0.0	0.0	80.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	91.4

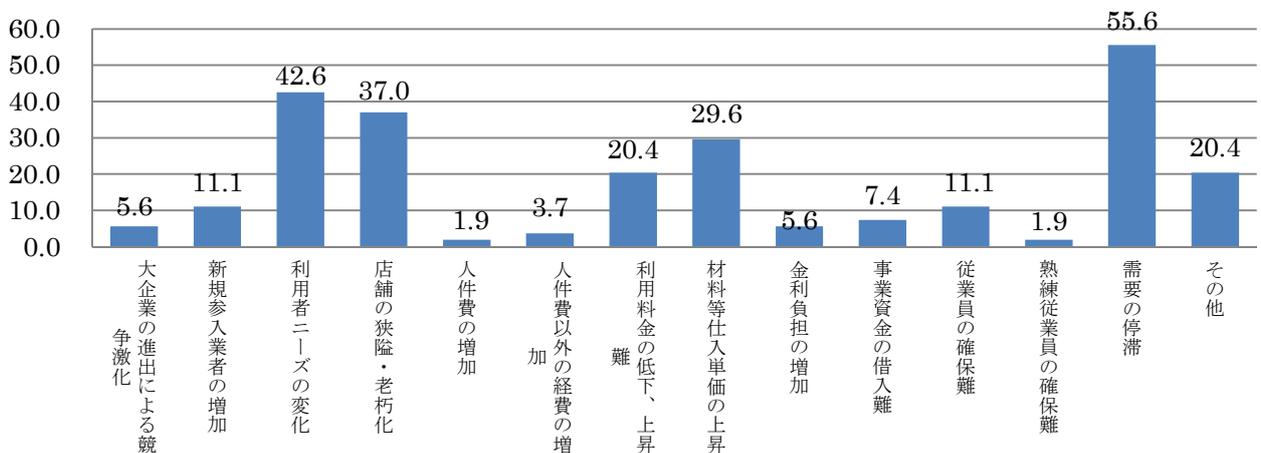
### サービス業 設備投資の状況



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 57.7%→今期 55.6%）、「利用者ニーズの変化」（前期 50.0%→今期 42.6%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 26.9%→今期 37.0%）となっている。

### サービス業 経営上の問題点



#### Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆従業員の確保が当面の課題。商品のこだわりを追求することで、多くの方に受け入れられるような商品を作っていきたい。◆当社には地震の影響はないと思っていたが、1ヶ月が経過し自動車関連の受注が減少した。今後の見通しもよくない状況である。◆地震の影響で客足が遠のいている。ふるさと割等のキャンペーン企画が終わり今期は注文数が減少している。◆先の見通しについて判断材料が少ない。◆震災の直接的影響はなかったが、人手不足や原材料の高騰等の影響が出てくることが予想される。◆地震の影響は長引く可能性もあり危機感を感じている。九州外への販路開拓が必要となっている。◆震災後は一時需要が低下したが、現在は回復している。設備の老朽化が進んでおり、今後設備投資が必要となってくる。◆繁忙期と閑散期の差が激しい。閑散期にオリジナル商品の開発に取り組んでいきたい。◆震災が経営に与えた影響は大きい。◆漁獲量が低下している。今後は漁師の減少も危惧される。◆震災の影響は少なく、切れ間なく受注が続いている状況。</p>
建設業	<p>◆受注は多いが、資金繰りに問題が生じている。◆地震の影響で好条件の引き合いもきているが、自社の受注で手一杯な為、対応できない状況になっている。◆震災による原材料価格の上昇・人材不足が懸念される。◆官公需要・民間需要ともに悪化。しかしながら地震の影響により受注は増加の傾向にある。◆各工事の利益が減少している。工事の条件等で難しい場合もあるが、原価管理を徹底することで利益確保につなげていきたい。◆地震関連での受注が増えている。見積もり依頼も多く、人手不足が予想される。◆地震による家屋修復工事の特需により、建設業への受注が全体的に増加している。◆公共工事の受注がなく経営状況が悪化。民間工事の受注は多いが、資金繰りは厳しい。◆工事の減少に伴い、単価競争を行っている傾向。◆震災の影響で受注が増えており、対応できていない状況となっている。◆5月は例年に比べ売上減少となった。4・6月は例年通りの売上であった。</p>
小売業	<p>◆消費税増税後は、増税分を価格に転嫁出来ておらず利益率は悪化した。◆地震により交通の流れが変化し、観光客が減少した。◆ディスカウントストア等の進出により酒類の売上は減少。事業主の高齢化により廃業も視野に入れている。◆地震後、観光客の動きが鈍くなっている。◆震災の影響で、前年比3割減の売上となった。その後回復傾向にはあるものの、売上は落ち込んでいる。◆売上の増加は時期的なもので、年間を考えると客数は減ってきている。◆顧客の高齢化により、客数の減少に歯止めがかからない。◆震災による観光客の減少により、売上が減少しているが、地元の既存客の利用は前年通りとなっている。今後の見通しも余震の終息次第で予測が難しい。◆同類店舗の乱立により、業績は圧迫されている。◆地震による影響で交通量が減り、非常に厳しい経営環境にある。資金繰りの悪化も懸念される。</p>

サービス業

◆地域の人口減少に伴い売上は年々減少傾向にある。町外からの新規客を取り込む方法を考えないといけない。◆アベノミクスの恩恵は全くない。消費税増税により買い控えが続いているように感じる。◆地震の影響でキャンセルが出ている。◆地震の影響でゴールデンウィークは客数が激減した。今後しばらくは影響があるのではないか。◆自動車修理が中心であるためか、三菱自動車の不正の煽りは感じない。◆人口減少に伴い、地域の需要が減少している。◆若年層の流出により地域全体の景気が落ち込んでいるように思う。◆顧客の高齢化が進み、自宅への出張サービスを行っている。経費はかかるが、出張サービスを定着させ利益確保に繋げていきたい。◆震災の影響により観光客の来店が減少。徐々に戻りつつあるが前年同月と比較すると、売上は減少している。◆人口減少により、常連客を繋ぎとめることに注力している。◆震災により急激に顧客数が減少したが、徐々に顧客が戻りつつある。◆顧客の来店周期が伸びてきている。客単価は変わらず、売上確保は厳しい状況。女性をターゲットにした事業PRを行い新規顧客の獲得に力を入れていきたい。◆地震の影響で4月は1週間休業したものの、前年並の売上となった。しかしながら5月に入ってから客数が減少している。◆震災後、注文のキャンセルが多発し、資金繰りが厳しくなっている。◆年々農業従事者が減少しており、需要が減ってきている。後継者不足が深刻な問題。◆大型競合店の進出により苦戦をいられており、展望は暗い。行政の施策に期待したい。